

堺市障害者等実態調査 調査結果概要

< 目 次 >

1 調査の概要.....	1
2 当事者調査の結果概要	3
(1) 対象者について	3
(2) 将来暮らしたい場所について	4
(3) 外出の状況	5
(4) 日中の過ごし方	7
(5) 障害福祉サービスなどの利用について	9
(6) 障害者が暮らしやすい社会づくり・まちづくりについて	10
(7) 人権や権利擁護について	11
(8) 介護者について	13
3 法人調査の結果概要	15
4 インタビュー調査の結果概要	18
5 調査結果から見たニーズ・課題等	23
(1) 障害福祉サービス等について	23
(2) 生活、就労等の支援について	26
(3) 権利擁護について	30

1 調査の概要

(1) 調査の目的

本調査は、堺市における障害者の日常生活の状況やニーズなどを把握・分析し、来年度に予定している第5期障害福祉計画の策定をはじめ、今後の障害者施策の推進に向けた基礎資料とすることを目的としています。

(2) 調査対象および調査方法

①当事者調査

障害当事者に対する調査は、身体障害者手帳所持者、療育手帳所持者、精神障害者保健福祉手帳所持者、自立支援医療（精神通院）受給者から、無作為抽出で 9,000 人を選び、郵送留置郵送回収法で実施しました。（平成 28 年 12 月実施）

②法人調査

堺市内で障害福祉サービスを提供する法人に対する調査を行いました。対象となる全 78 法人に、法人に対する調査票（各法人 1 部）と、個々の法人が運営する障害福祉サービス等事業所に対する調査票（各法人の運営事業所数分の部数）を送付し、回答を得ました。調査は郵送留置郵送回収法で実施しました。（平成 29 年 1 月実施）

(3) 回収状況

調査種別		発送数	回収数	回収率
当事者調査		9,000	4,184	46.5%
法人調査	法人に対する調査票	78	47	60.3%
	事業所に対する調査票	438	168	38.4%

※法人調査の「事業所に対する調査票」の回収数は、同一所在地の複数事業所が調査票 1 部にまとめて回答している例なども含む（回収率は参考値）

(4) 回答者の手帳所持区分

本調査は、身体障害者手帳所持者、療育手帳所持者、精神障害者保健福祉手帳所持者、自立支援医療（精神通院）受給者を対象に実施しましたが、回答者（回収数）4,184 人の手帳所持状況の内訳は以下のようになっています。これは、アンケートの問 4 の回答から集計を行ったものです。

身体障害者手帳のみの所持者が 2,616 人（うち 64 歳以下が 625 人、65 歳以上が 1,965 人、年齢不明が 16 人）、療育手帳のみの所持者が 391 人等となっています。また、複数種類の手帳の所持者があわせて 432 人います。一方、無回答による手帳種別不明者は 85 人となっています。

図表 1 回答者の手帳所持区分

手帳所持区分	回答者数
合計	4,184
身体障害者手帳のみ（64歳以下）	625
身体障害者手帳のみ（65歳以上）	1,965
身体障害者手帳のみ（年齢不明）	16
療育手帳のみ	391
精神障害者保健福祉手帳または自立支援医療受給のみ	670
身体障害者手帳と療育手帳	218
身体障害者手帳と精神障害者保健福祉手帳・自立支援医療受給	131
療育手帳と精神障害者保健福祉手帳・自立支援医療受給	67
身体障害者手帳と療育手帳と精神障害者保健福祉手帳・自立支援医療受給	16
手帳種別不明	85

※精神障害者の回答数について

本調査では、精神障害者については精神障害者保健福祉手帳所持者と自立支援医療（精神通院）受給者を対象としました。回答者（回収数）の内訳は、精神障害者保健福祉手帳のみ 178 人、自立支援医療（精神通院）受給のみ 195 人、精神障害者保健福祉手帳と自立支援医療（精神通院）受給両方 297 人の計 670 人となっています。

※以降の集計分析は、上記区分から「身体障害者手帳のみ（年齢不明）」と「手帳種別不明」を除いた区分を基本とします。なお、表記を見やすくするために、次のように表記を簡略化します。

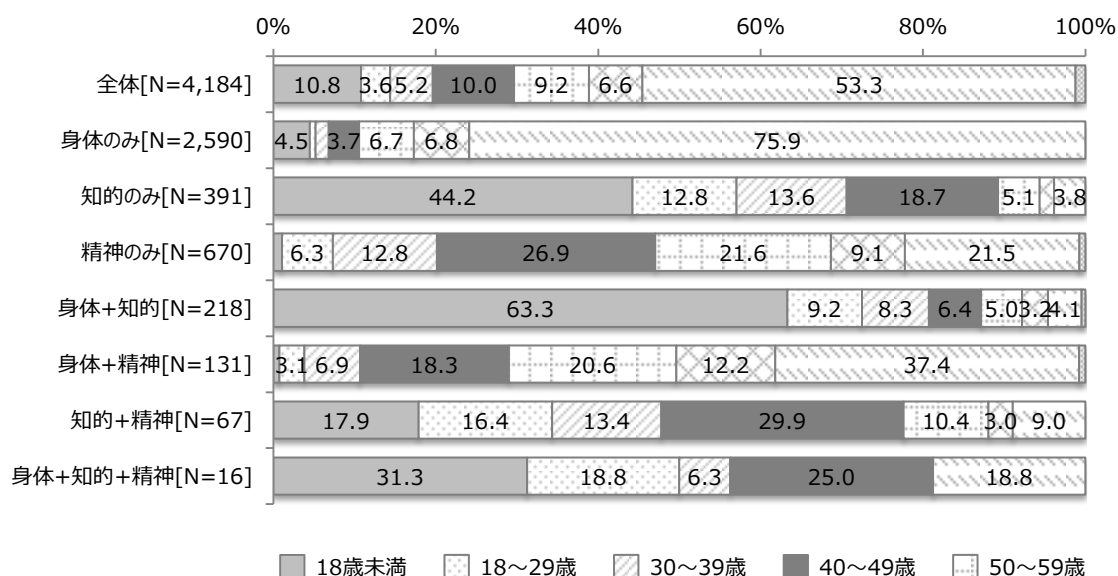
手帳所持区分	表 記
身体障害者手帳のみ（64歳以下）	身体のみ（64歳以下）
身体障害者手帳のみ（65歳以上）	身体のみ（65歳以上）
療育手帳のみ	知的のみ
精神障害者保健福祉手帳または自立支援医療受給のみ	精神のみ
身体障害者手帳と療育手帳	身体+知的
身体障害者手帳と精神障害者保健福祉手帳・自立支援医療受給	身体+精神
療育手帳と精神障害者保健福祉手帳・自立支援医療受給	知的+精神
身体障害者手帳と療育手帳と精神障害者保健福祉手帳・自立支援医療受給	身体+知的+精神

2 当事者調査の結果概要

(1) 対象者について

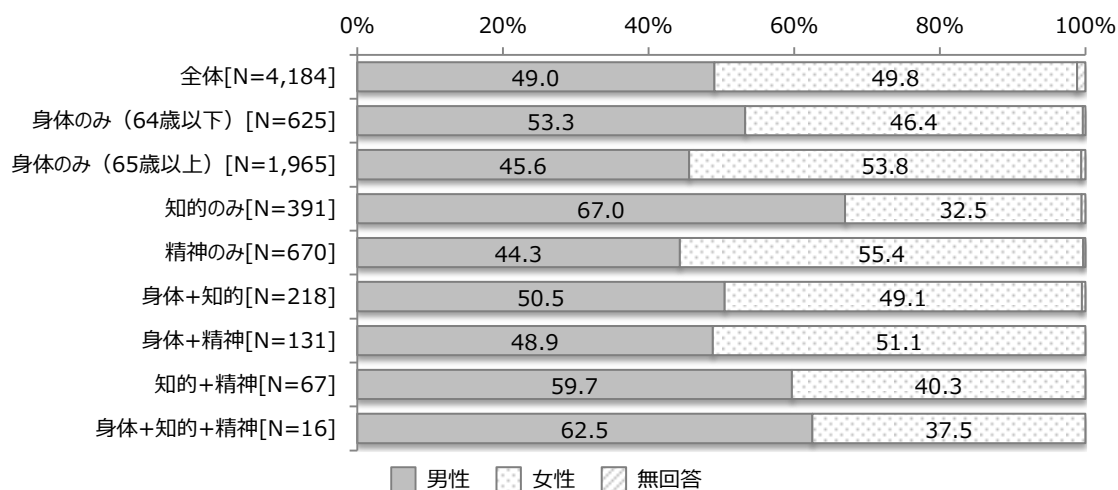
対象者の年齢は、「65 歳以上」が 53.3%と半数以上を占め、次いで、「18 歳未満」が 10.8%、「40～49 歳」が 10.0%等となっています。

図表 2 年齢



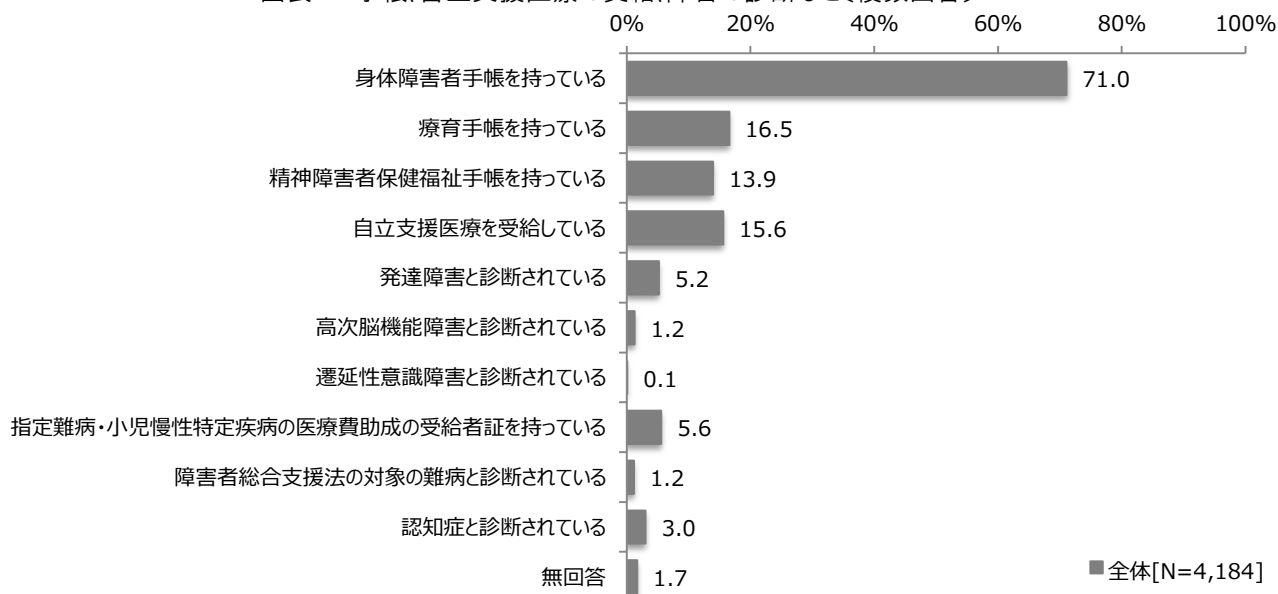
対象者の性別は、「女性」が 49.8%、「男性」が 49.0%となっています。

図表 3 性別



手帳、自立支援医療の受給、障害の診断などについては、「身体障害者手帳を持っている」が71.0%、「療育手帳を持っている」が16.5%、「自立支援医療を受給している」が15.6%、「精神障害者保健福祉手帳を持っている」が13.9%等となっています。

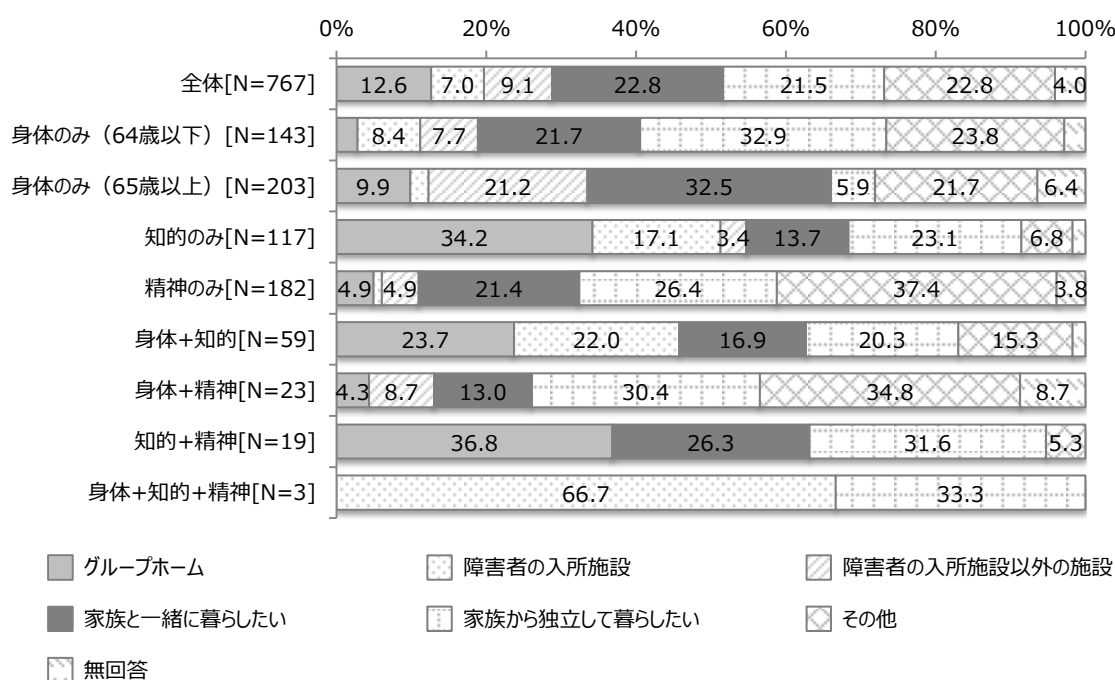
図表 4 手帳、自立支援医療の受給、障害の診断など〔複数回答〕



(2) 将来暮らしたい場所について

将来暮らしたい場所について聞いたところ、「家族と一緒に暮らしたい」が22.8%である一方、「家族から独立して暮らしたい」が21.5%となっています。「グループホーム」の希望は12.6%となっています。

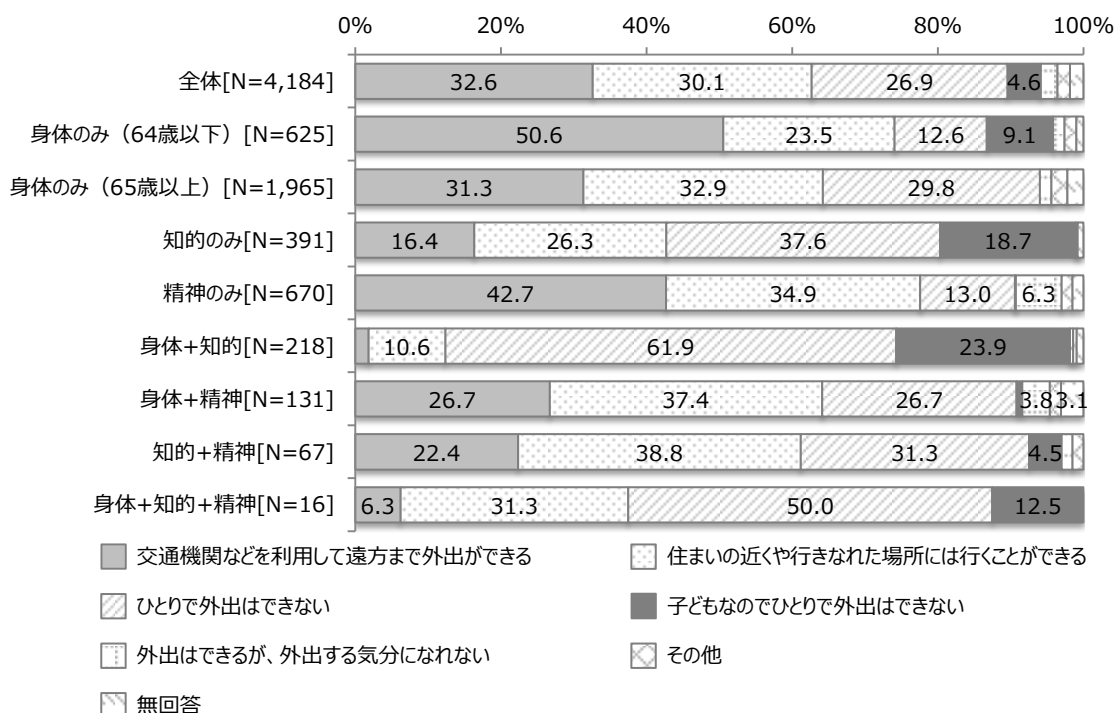
図表 5 将来暮らしたい場所



(3) 外出の状況

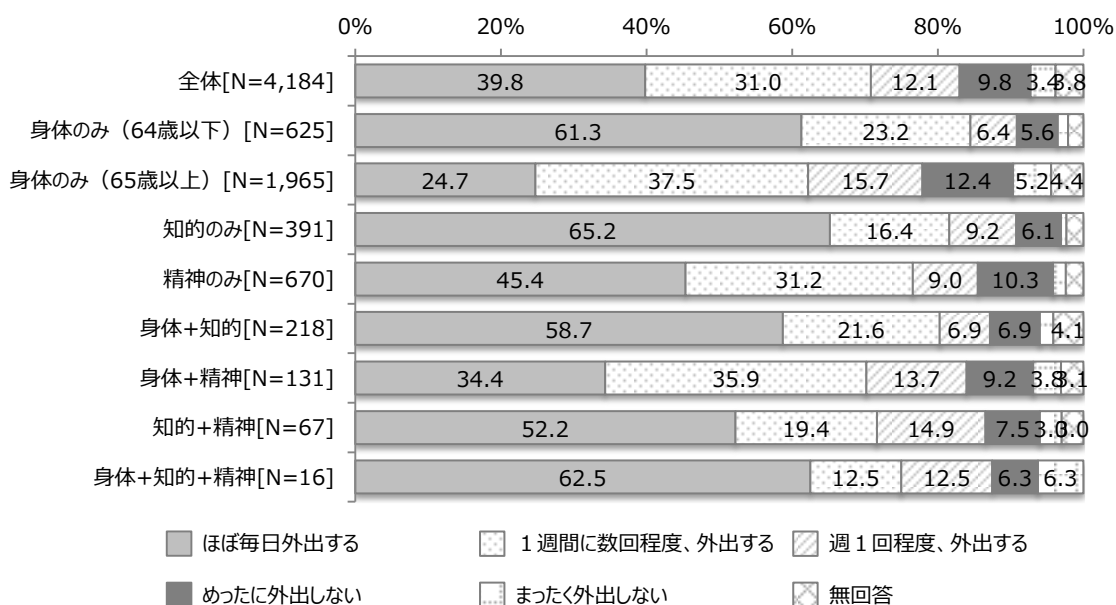
外出の状況について聞いたところ、「交通機関などを利用して遠方まで外出ができる」が 32.6%、「住まいの近くや行きなれた場所には行くことができる」が 30.1%、「ひとりで外出はできない」が 26.9%等となっています。

図表 6 外出の状況

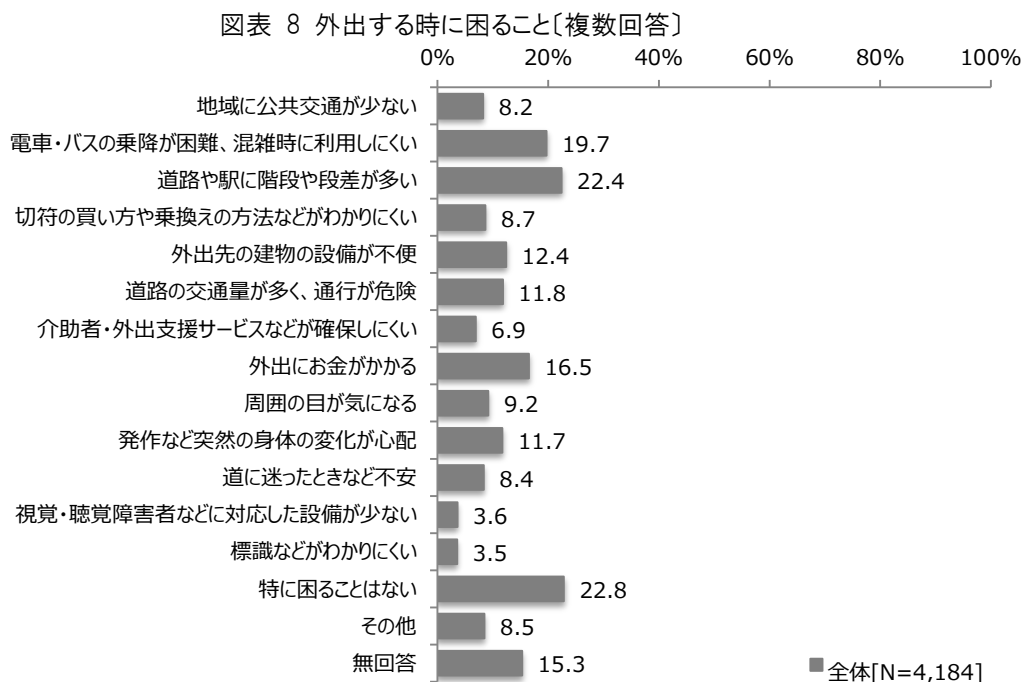


1 週間の外出頻度については、「ほぼ毎日外出する」が 39.8%、「1 週間に数回程度、外出する」が 31.0%等となっています。

図表 7 1 週間の外出頻度



外出する時に困ることについて聞いたところ、「道路や駅に階段や段差が多い」が 22.4%、「電車・バスの乗降が困難、混雑時に利用しにくい」が 19.7%、「外出にお金がかかる」が 16.5%等となっています。



(4) 日中の過ごし方

日中の過ごし方については、「自宅で過ごしている」が 40.5%となっています。その他の過ごし方については比較的分散しており、「自宅で家事、育児、介護などを行っている」が 7.9%、「通所施設などを利用している」が 7.8%等となっています。仕事をしている人（「正職員として働いている」「パート・アルバイト等として働いている」「自営業、家業の手伝いなどで働いている」）の割合は 1 割強となっています。

図表 9 日中の過ごし方



年齢別で見ると、65 歳以上では「自宅で過ごしている」の割合が高くなっています。仕事をしている人については、「正職員として働いている」は 40～59 歳で比較的割合が高く、一方、18～39 歳では、「正職員として働いている」よりも「パート・アルバイト等として働いている」の割合が高くなっています。

図表 10 日中の過ごし方

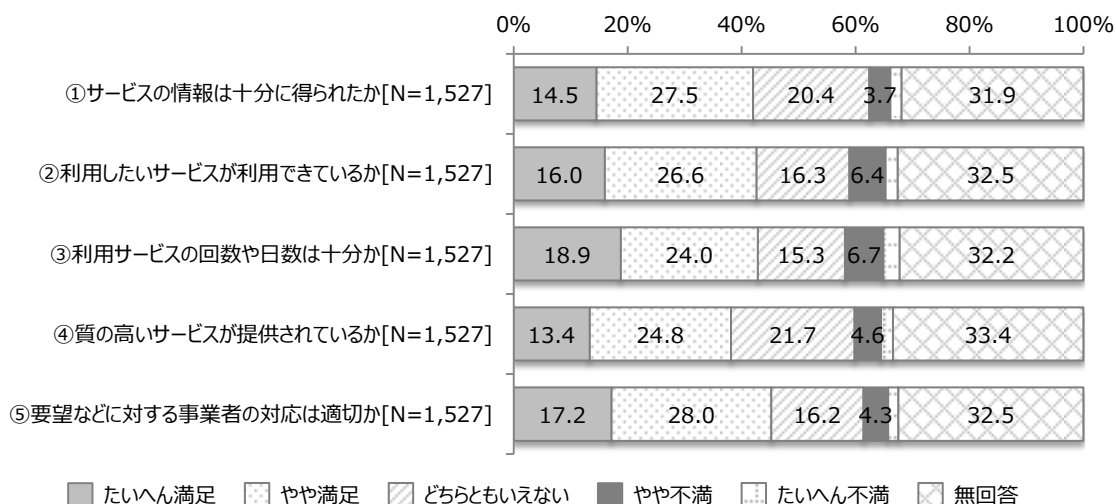


(5) 障害福祉サービスなどの利用について

①サービスの満足度

サービスを利用している人に、サービスの満足度を聞いたところ、「やや満足」「たいへん満足」という人の割合は各項目ともおおむね4割前後となっています。

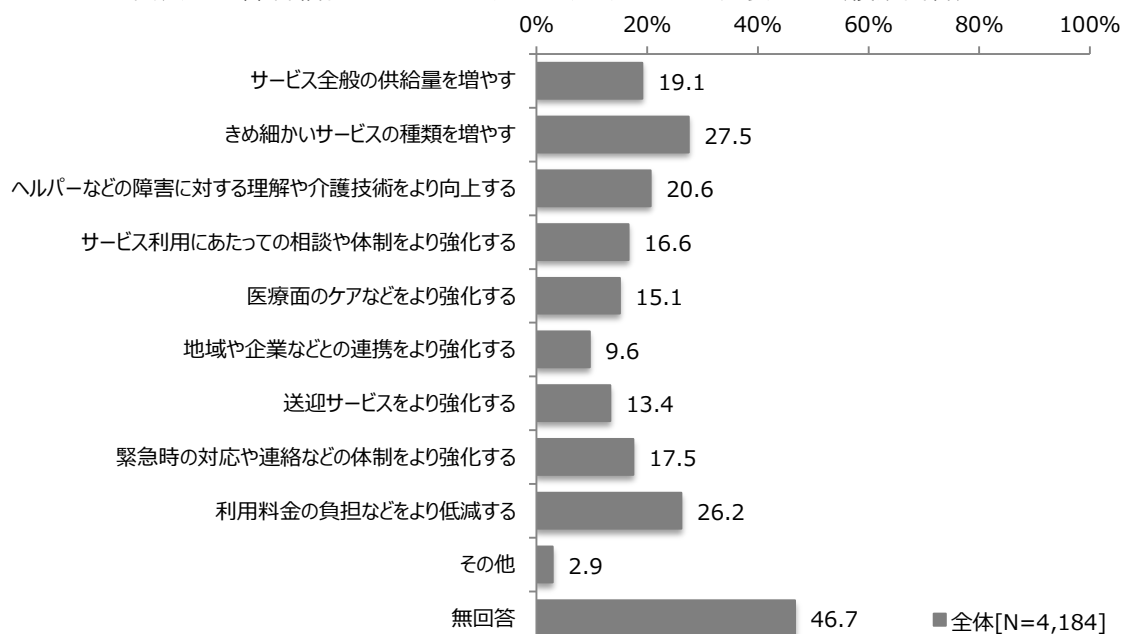
図表 11 サービスの満足度



②障害福祉サービスを利用しやすくするために必要なこと

障害福祉サービスを利用しやすくするために必要なことについて聞いたところ、「きめ細かいサービスの種類を増やす」が27.5%、「利用料金の負担などをより低減する」が26.2%、「ヘルパーなどの障害に対する理解や介護技術をより向上する」が20.6%等となっています。

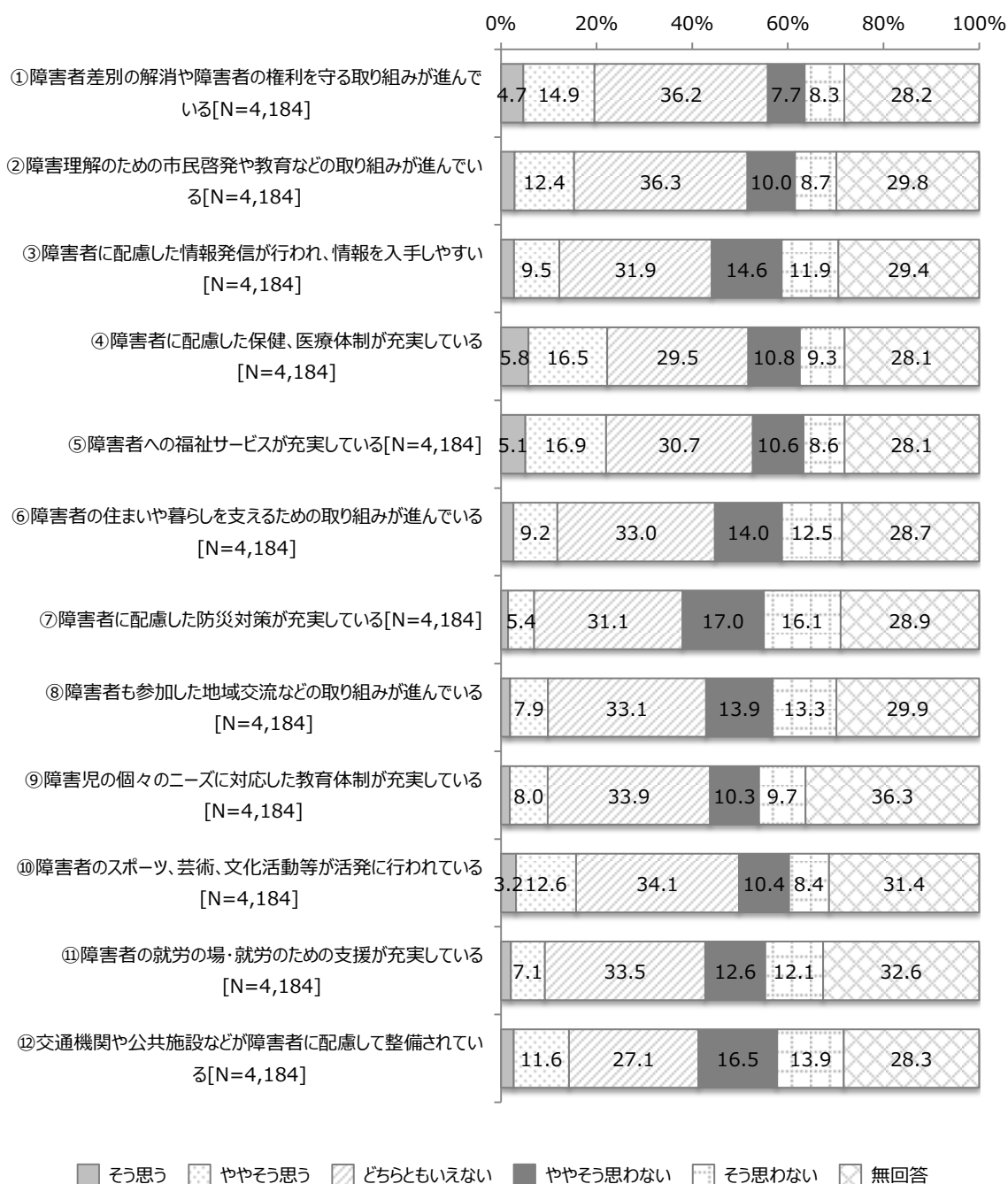
図表 12 障害福祉サービスを利用しやすくするために必要なこと〔複数回答〕



(6) 障害者が暮らしやすい社会づくり・まちづくりについて

障害者が安心して暮らすことのできる社会づくり、まちづくりに関して、堺市の状況として感じることを聞いたところ、各項目とも、「どちらともいえない」の割合が3割前後となっています。「そう思わない」「ややそう思わない」の割合は、「障害者に配慮した防災対策が充実している」や「交通機関、道路、公共施設や集客施設などが障害者に配慮して整備されている」などの項目で比較的高くなっています。「そう思う」「ややそう思う」の割合は、「障害者に配慮した保健、医療体制が充実している」や「障害者への福祉サービスが充実している」などで、他と比べて高くなっています。

図表 13 障害者が安心して暮らせる堺市のまちづくりに関する感想

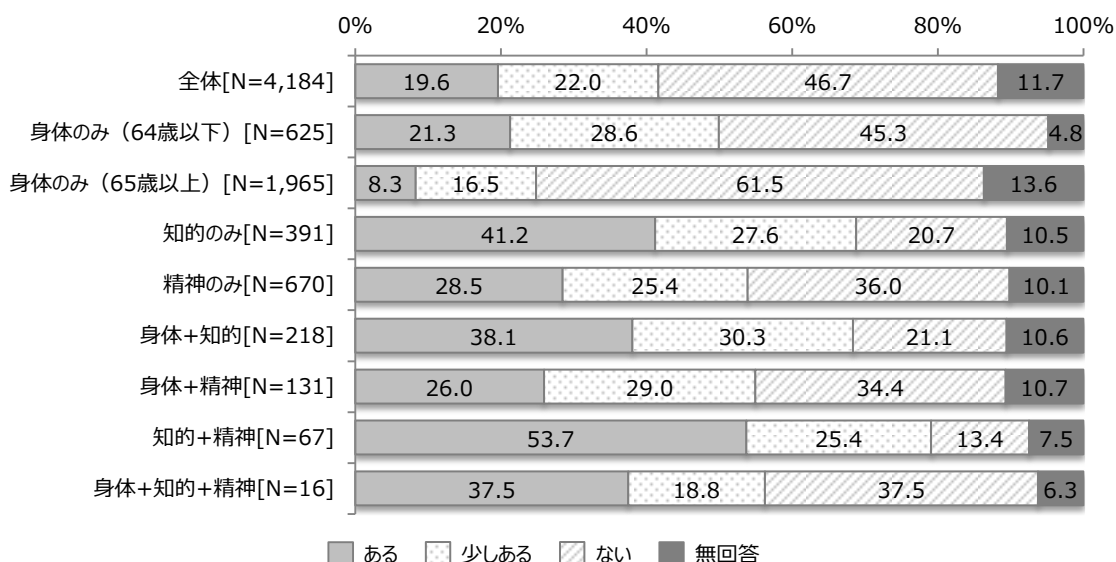


(7) 人権や権利擁護について

①障害があることで差別や嫌な思いをすること

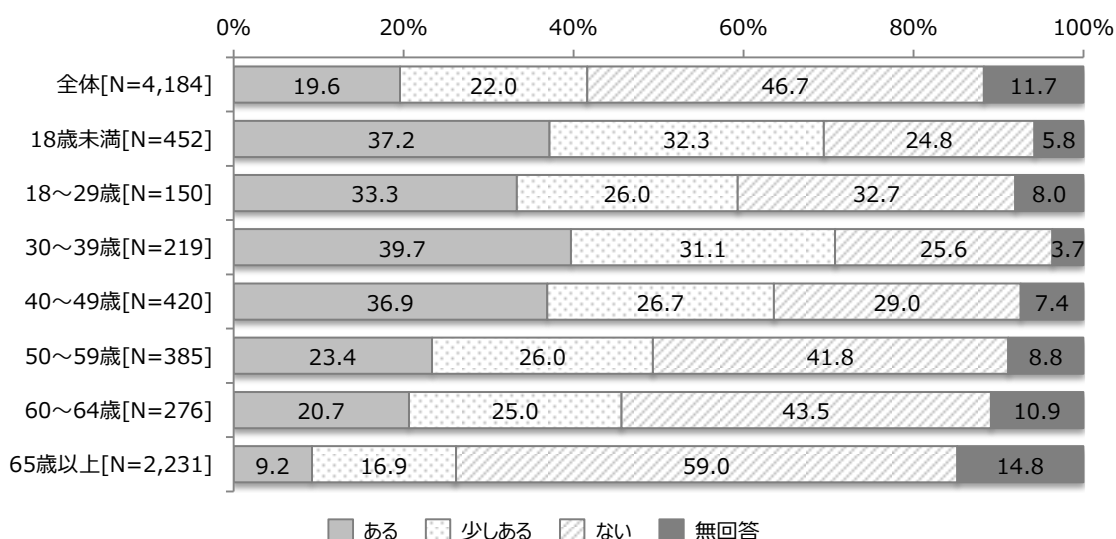
障害があることで差別や嫌な思いをすることがあるかどうかを聞いたところ、「ない」が46.7%、「少しある」が22.0%、「ある」が19.6%となっており、ある人とない人がほぼ半々となっています。

図表 14 障害があることで差別や嫌な思いをすること



年齢別で見ると、若い年齢層で「ある」の割合が高くなっています。

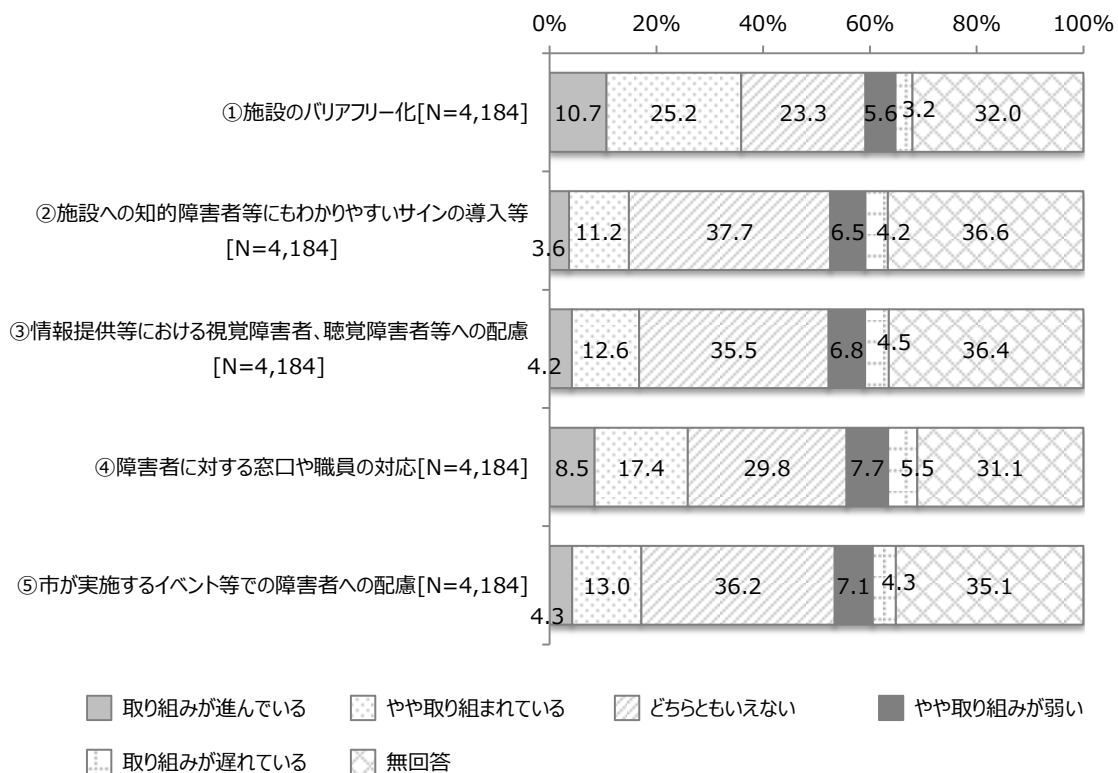
図表 15 障害があることで差別や嫌な思いをすること(年齢別)



②差別解消に向けた市の取り組みに関する感想

市の施設等における、障害者への差別解消に向けた基盤整備などの市の取り組みに関し、どのように感じるかを聞いたところ、各項目について、「やや取り組みが弱い」「取り組みが遅れている」という割合はおおむね1割前後となっています。「取り組みが進んでいる」「やや取り組まれている」という意見は、「施設のバリアフリー化」で合わせて35.9%等となっています。

図表 16 差別解消に向けた市の取り組みに関する感想

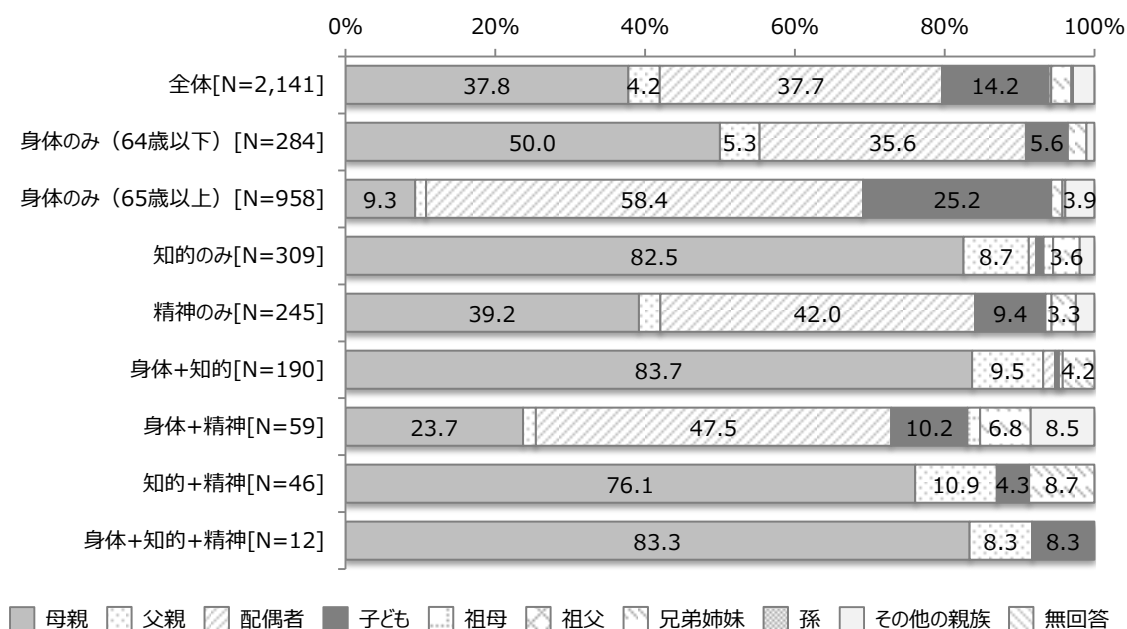


(8) 介護者について

①介護者の本人との続柄

介護者の本人との続柄は、「母親」が 37.8%、「配偶者」が 37.7%、「子ども」が 14.2%等となっています。

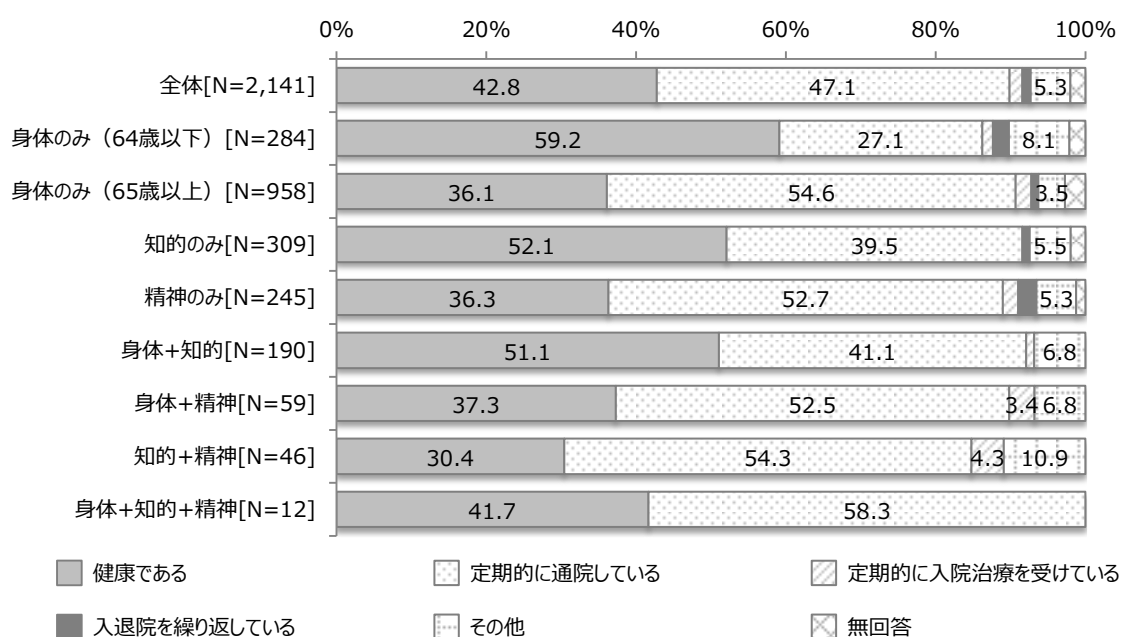
図表 17 介護者の本人との続柄



②介護者の健康状態

介護者の健康状態は、「定期的に通院している」が 47.1%、「健康である」が 42.8%となっています。

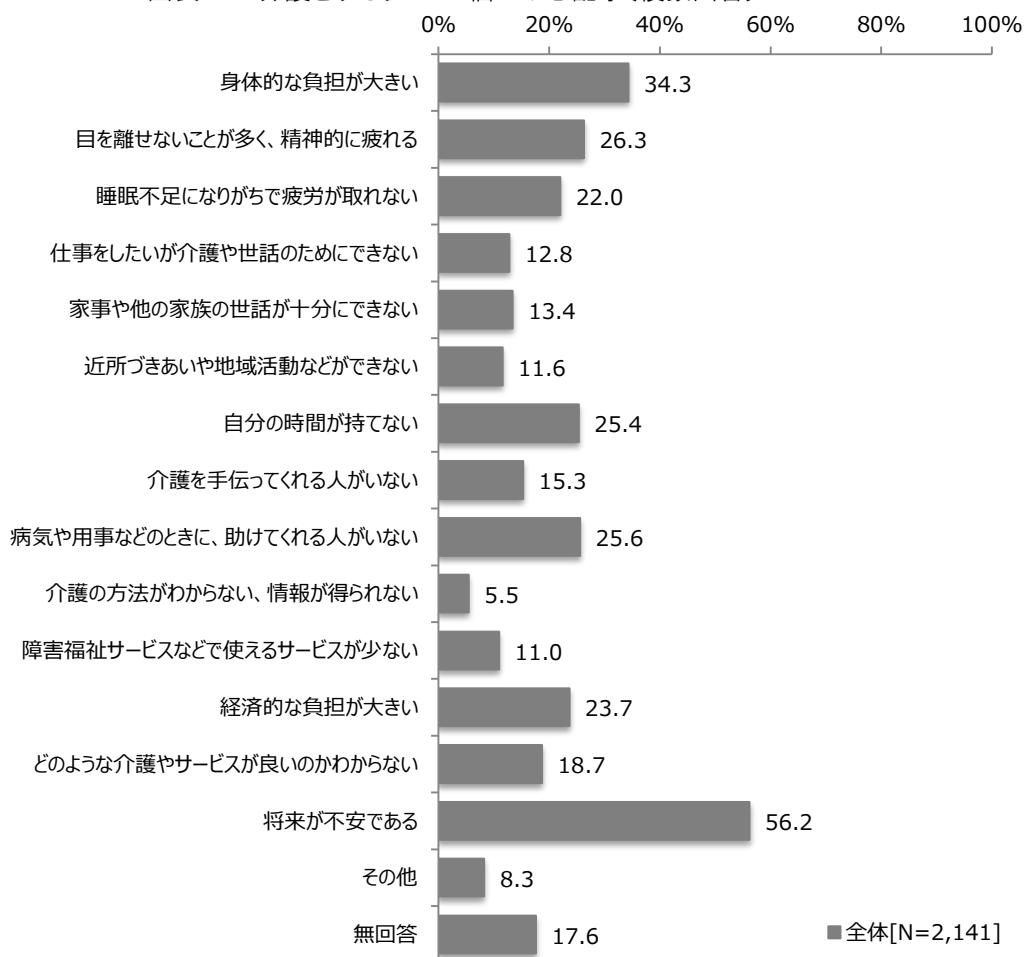
図表 18 介護者の健康状態



③介護をするうえでの悩みや心配事

介護をするうえでの悩みや心配事について聞いたところ、「将来が不安である」の割合が 56.2%で最も高く、次いで、「身体的な負担が大きい」が 34.3%、「目を離せないことが多く、精神的に疲れる」が 26.3%、「病気や用事などのときに、助けてくれる人がいない」が 25.6%、「自分の時間が持てない」が 25.4%と続いています。

図表 19 介護をするうえでの悩みや心配事〔複数回答〕



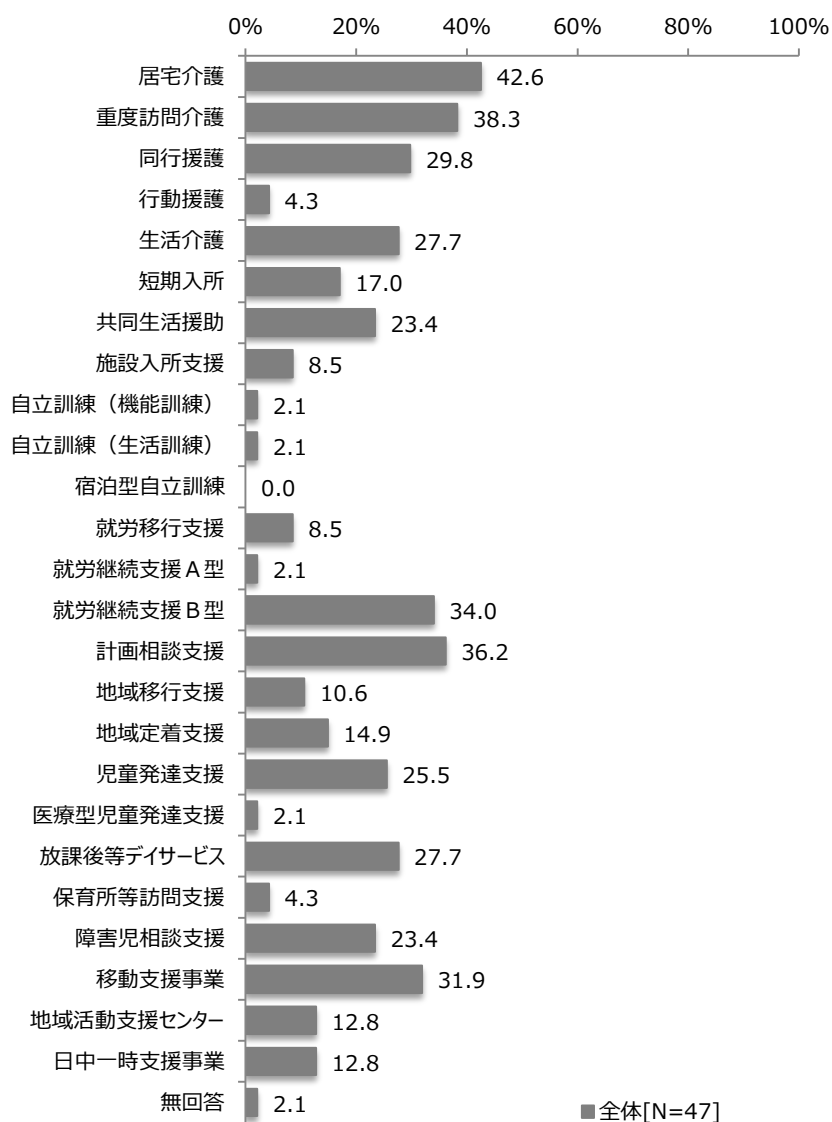
3 法人調査の結果概要

(1) 法人の状況

①提供サービス

法人が堺市内で提供している障害福祉サービス等については、「居宅介護」を提供している法人が42.6%、「重度訪問介護」を提供している法人が38.3%、「計画相談支援」を提供している法人が36.2%等となっています。

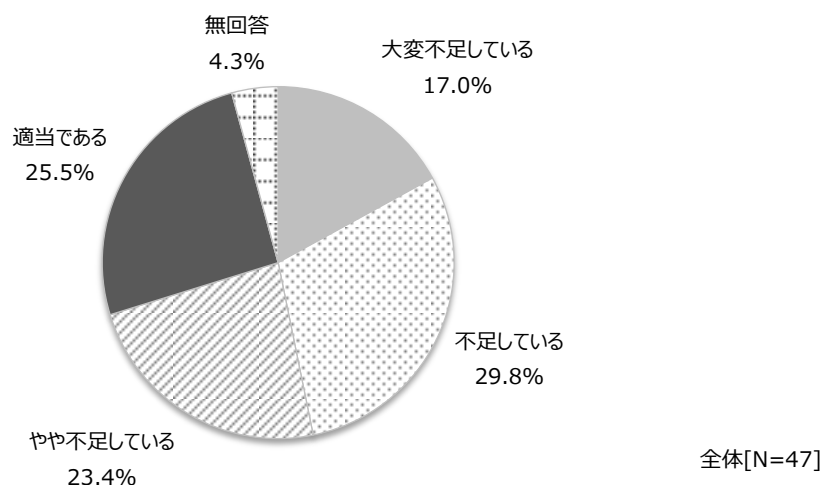
図表 20 提供サービス



②職員の過不足状況

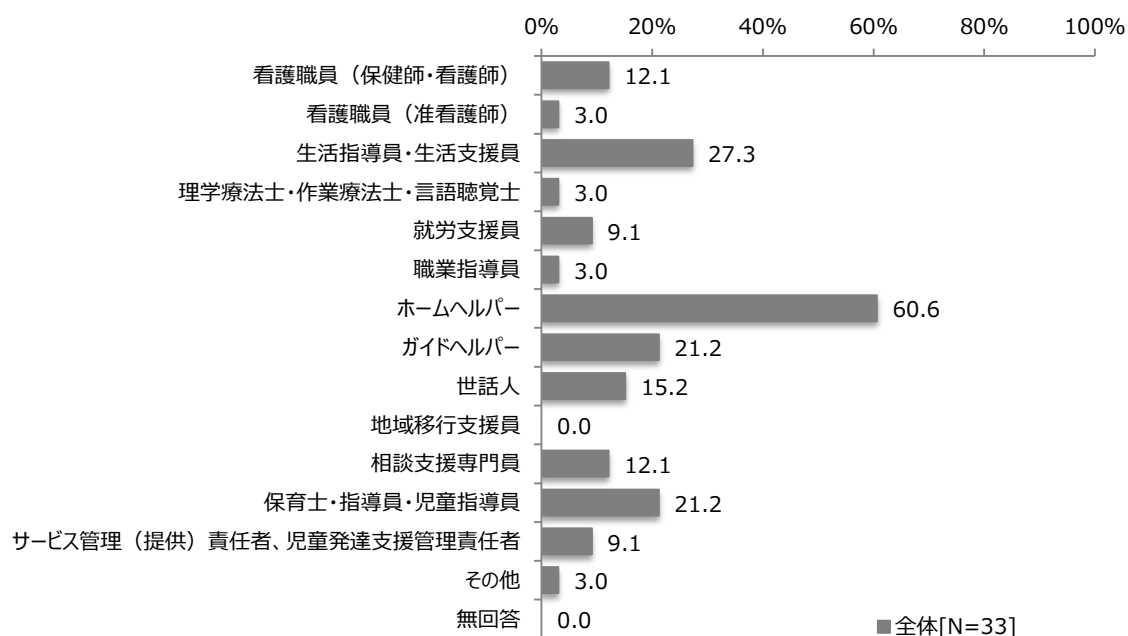
職員の過不足状況については、「適当である」というところが 25.5%とほぼ 1/4 のみであり、多くの法人は職員不足を感じています。

図表 21 職員の過不足状況



職員不足を感じている法人に、不足している職種について聞いたところ、「ホームヘルパー」が 60.6%と多くなっています。次いで、「生活指導員・生活支援員」が 27.3%、「ガイドヘルパー」「保育士・指導員・児童指導員」がいずれも 21.2%等となっています。

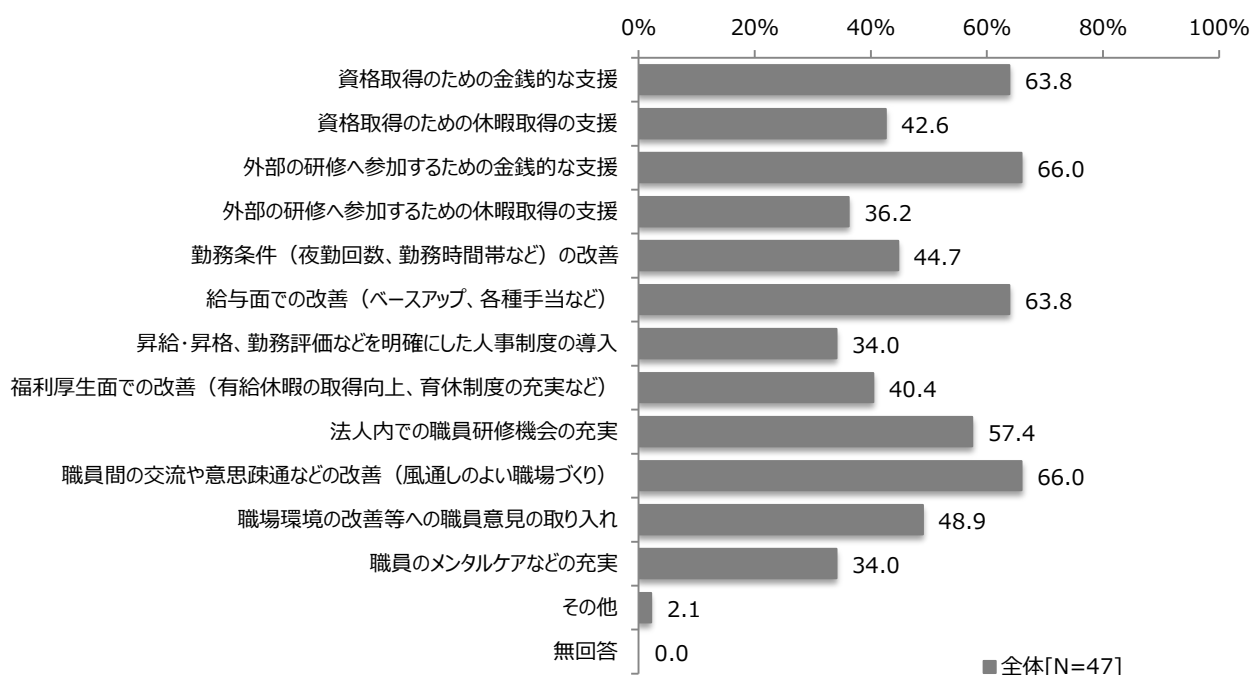
図表 22 不足している職種



③職員育成のための取り組み

職員育成のための取り組みとして行っていることを聞いたところ、「外部の研修へ参加するための金銭的な支援」「職員間の交流や意思疎通などの改善（風通しのよい職場づくり）」がいずれも66.0%と最も多く、次いで、「資格取得のための金銭的な支援」「給与面での改善（ベースアップ、各種手当など）」がいずれも63.8%、「法人内での職員研修機会の充実」が57.4%等となっています。

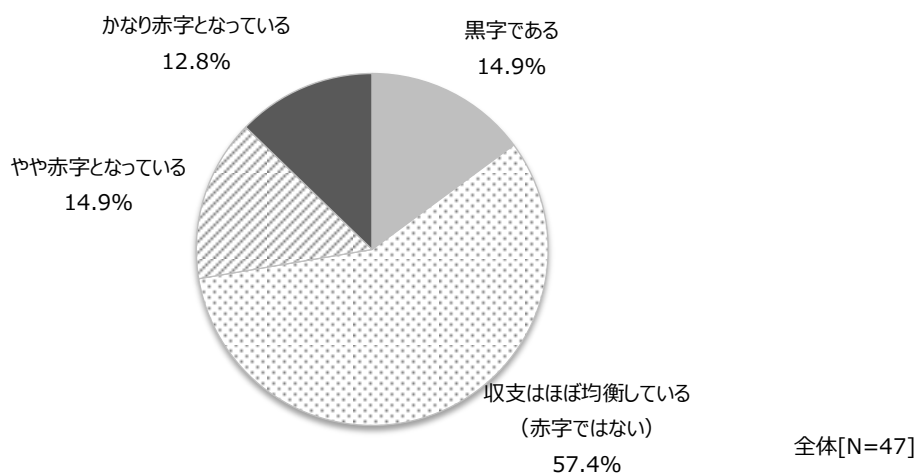
図表 23 職員育成のための取り組み



④法人全体の収支状況

法人全体の収支状況について聞いたところ、「収支はほぼ均衡している（赤字ではない）」が57.4%と多くなっています。

図表 24 法人全体の収支状況



4 インタビュー調査の結果概要

(1) 調査概要

調査対象

堺市内に居住する難病患者、発達障害者、高次脳機能障害者の本人ならびに家族

調査方法

グループインタビュー

調査時期

平成 29 年 2 月

(2) 調査結果

①発達障害児（就学前／保護者）

小学校進学にあたっての不安

- ・自分の意見や実際に起こったことなどを説明することに困難があることや、集団に馴染みにくいなかで対人関係や学習関係で不安を感じている状況があります。
- ・教員が、子どもの障害を正しく理解して対応できるか、という点も不安に感じています。
- ・就学相談では、保護者が子どもの状況説明を一からすることになるため、配慮がほしいという意見があります。

施設ごとのサービス内容の質が均質でない

- ・発達障害のある子どもの状況は個人によって異なることから、自分に合うサービス提供機関や指導する先生を見つけることが大事であり、大変である実態が伺えます。

初期相談の充実、障害への対応方法を学ぶ場などが求められている

- ・発達障害がはっきりしていない初期の段階など、悩む親の気持ちに寄り添い、子どもの状況を理解して相談対応し、適切な支援機関につないでほしいというニーズがあります。
- ・日常的に一緒にいる親であっても適切な支援が常に出来る訳ではないため、自宅でも出来るトレーニングなどを学びたいという意見もあります。

小学校での学習などについていけるか。将来が不安

- ・学習面で不安を感じている保護者が多くなっています。

地域生活での周囲の理解

- ・地域生活を営む上で、周囲の理解がほしいというニーズがあります。

②発達障害者

初期の相談対応を特にしっかりしてほしい

- ・不安を感じて初めて相談に行くような場合の相談の入口の機能が弱いという意見があります。

災害時の避難所の利用に不安

- ・発達障害者に対応した避難所が必要という意見があります。

将来的な経済面での不安

- ・親亡き後の経済的な不安を感じている状況があります。

消費生活や契約締結等での不安

- ・消費生活の面で、買いすぎたり、トラブルに巻き込まれたりする経験がある発達障害者は多く、買い方、断り方などを学ぶ機会などが必要という意見があります。

発達障害に理解のある社会環境の構築

- ・自立に向けて重要な要素である就労支援については、個人で障害の状況が異なる発達障害の特性を理解し、対応できることが強く求められています。
- ・就労支援に限らず、一般の窓口職員も、発達障害について最低限知る研修などが必要との意見があります。
- ・福祉施設の職員や障害者雇用をする会社の職員が、発達障害について研修を受けていれば、障害者が働きやすい環境になれるという意見があります。

発達障害のある子どもの保護者への支援の充実

- ・子どもの頃にあった経験が、成人してから心の重荷になることがあり、早期に発達障害に気づき、対応していくことが重要との意見があります。

③難病患者

仕事が継続できないことへの不安

- ・体調の不安定により安定した就業が難しく経済的に不安を感じている人が多いです。

福祉サービスの利用をやすくしてほしい

- ・利用できる福祉サービスを知らない人がいたり、十分に利用できる条件ではないと感じている人がいます。
- ・医療などで緊急時に対応してもらえるかという点や認定について基準が不明確といった意見があります。

災害時の薬やカルテなどの対応への不安

- ・薬が切れると体調不良に陥りやすいため、災害時の薬の確保が課題であり、そのため、カルテや処方箋をどこか公的機関に保管しておき、緊急時にはそこから薬を出せるようにするなどといっ

た意見があります。

外出しやすい環境であってほしい

- ・徒歩移動に身体的な負担の大きい人も多く、歩道の整備が求められています。また公共交通のなかでも特にバスの利便性向上が求められています。

④高次脳機能障害（本人）

障害についての理解がされにくい

- ・家族（介護者）以外には、障害を理解してもらえなかったり、コミュニケーションがとれなかったりすることが多く、障害についての理解を広げてほしいとのニーズがあります。

働く場所を確保してほしい

- ・作業所などで仕事をしている人が多く、他にも職場を選択できるようになってほしいという声があります。

外出しやすい環境であってほしい

- ・車いすの移動などに適していない道幅や、凹凸の多い状態の歩道で外出時に困ったという声があります。また公共交通のなかでも特にバスの利便性向上が求められています。

⑤高次脳機能障害当事者（生活リハビリテーションセンター等利用者）

リハビリテーションは重要

- ・リハビリテーションを受けることで、いろいろできることが増えてきたという意見があります。

一人での外出には課題が多い

- ・記憶に障害がある人が多いため、一人で知らないところに行くことには困難が伴うようです。また突然の発作なども不安に感じている人がいます。

職場復帰にはいろいろな課題がある

- ・元の職場を想定して具体的な話を進めている人が多い一方、同じような仕事内容では難しいと感じている人が多くなっています。

サービス利用を早期にしたい

- ・症状が確定して手帳を取得するまでに時間を要するとの指摘があり、経過観察中でもサービスを利用できるようにしてほしいとのニーズがあります。

避難所などで自分の障害への理解をしてほしい

- ・一見して障害があるとわかりにくいことから、自分の症状が他人に伝えられるようなツール・手段を望む声や、生活の場を分けるなど、配慮へのニーズがあります。

バスの利便性向上や公共交通機関利用時のマナー向上を進めてほしい

- ・公共交通機関のなかでも特にバスの利便性向上が求められています。また、公共交通機関を利用する際に、周囲の配慮ある行動を求める声があります。

情報を入手しにくい

- ・高次脳機能障害者が退院後の地域生活を円滑に送れるようになるには、病院と地域の生活支援機関との連携が必要との意見があります。

⑥高次脳機能障害者（本人、家族）

介護者が著しく疲弊している

- ・介護者が、自身の高齢化や、障害当事者の状態の変化などにより、疲弊していることから、レスパイトの確保が必要となっています。

障害の症状に応じたきめ細かなサポート体制がほしい

- ・高次脳機能障害者といっても、その症状は多様であり、支援の方法は異なってきます。ピアサポートやきめ細かな相談対応ができる仕組みが求められています。

重度の障害者のための居場所がほしい

- ・重度の高次脳機能障害者が生き甲斐を持ったり、就労をめざしたり、居場所となるところが市内にはほとんど無いので、増やしてほしいというニーズがあります。

医療的ケアのできるショートステイがほしい

- ・重度の高次脳機能障害者は、医療機能がないと預けることができないので、介護者が休息を確保しつつ、安心して預けられるように、看護師などの配置されているショートステイ事業所を増やしてほしいというニーズがあります。

在宅で医療的ケアのできるヘルパーを増やしてほしい

- ・在宅での医療的ケアができるヘルパーがいれば、重度の高次脳機能障害者の家族も利用できるが、人材が少なくなかなか確保できないため、育成などに力を入れてほしいというニーズがあります。

親亡き後の介護に強い不安がある

- ・薬や行動障害への対応など、保護者が支えている割合が高いため、親亡き後でも障害者が安心して暮らせるような体制づくりが強く求められています。

利用できるサービスが少ない、分かりにくい、使いにくい

- ・福祉サービスの使い勝手が良ように運用を工夫してもらいたいというニーズがあります。
- ・重度の高次脳機能障害者がリハビリを利用できる場所が少ないため、確保が求められています。

きめ細かで専門的なアドバイスをもらいたい

- ・当事者の状態を理解し、専門的に助言できる相談対応の仕組みを整えていくことが求められています。

移動のしやすさを向上させてほしい

- ・介護者の負担を軽減するとともに、本人の自立にもつながるため、移動のしやすさの向上が求められています。

⑦発達障害者・難病患者・高次脳機能障害者（就労移行支援事業所利用者）

外出の支援がほしい

- ・通勤、通院、趣味など楽しみのための外出について、そうしたことがしやすくなるような支援が求められています。ガイドヘルパーや交通費の割引制度などが具体的なニーズとなっています。

就業先との橋渡しがあるとよい

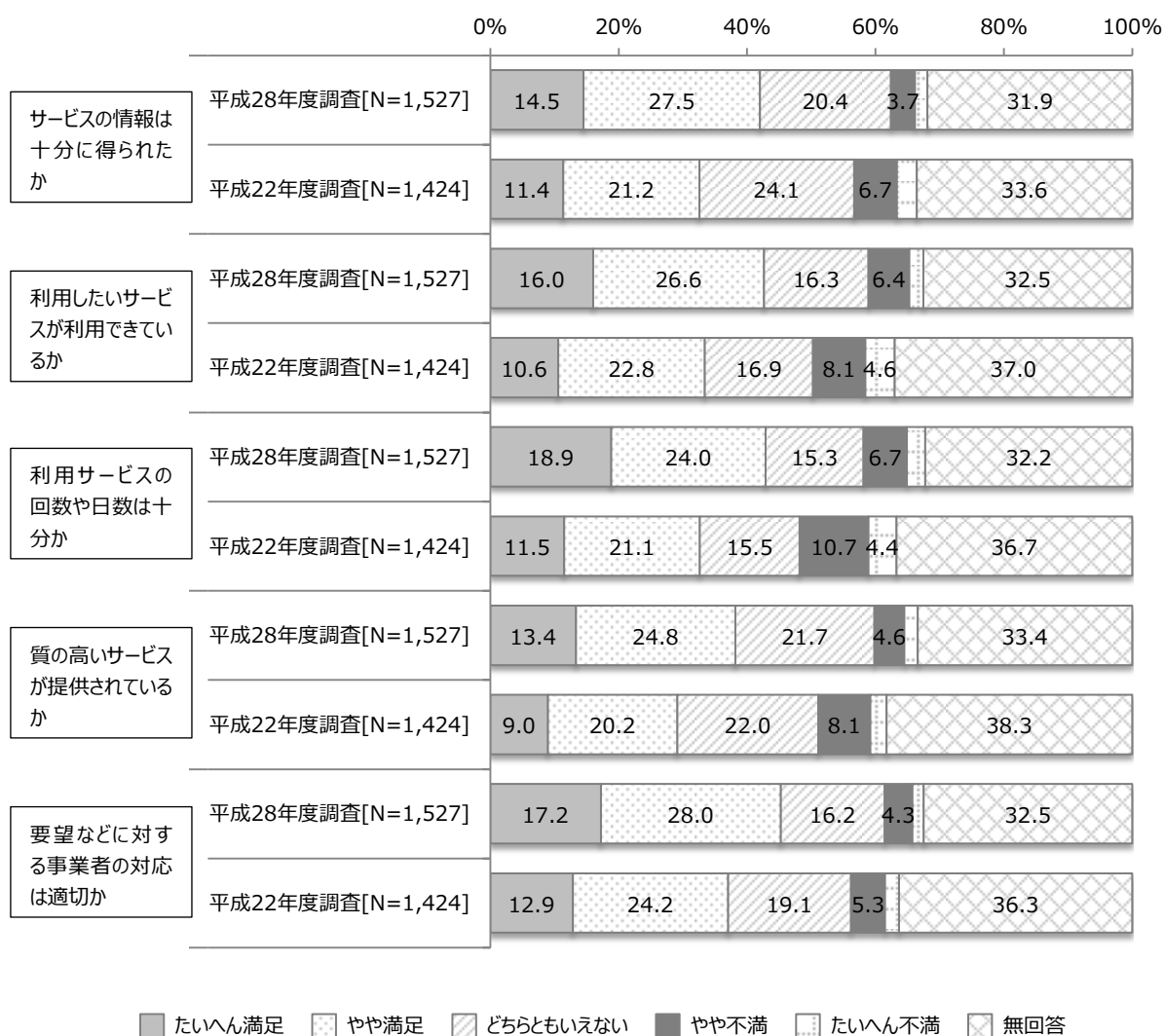
- ・就業について、いろいろな不安を抱えており、解消のためには会社に対して自分の状況を説明することが重要ですが、そのための支援の仕組み（ジョブセンターなど）が求められています。

5 調査結果から見たニーズ・課題等

(1) 障害福祉サービス等について

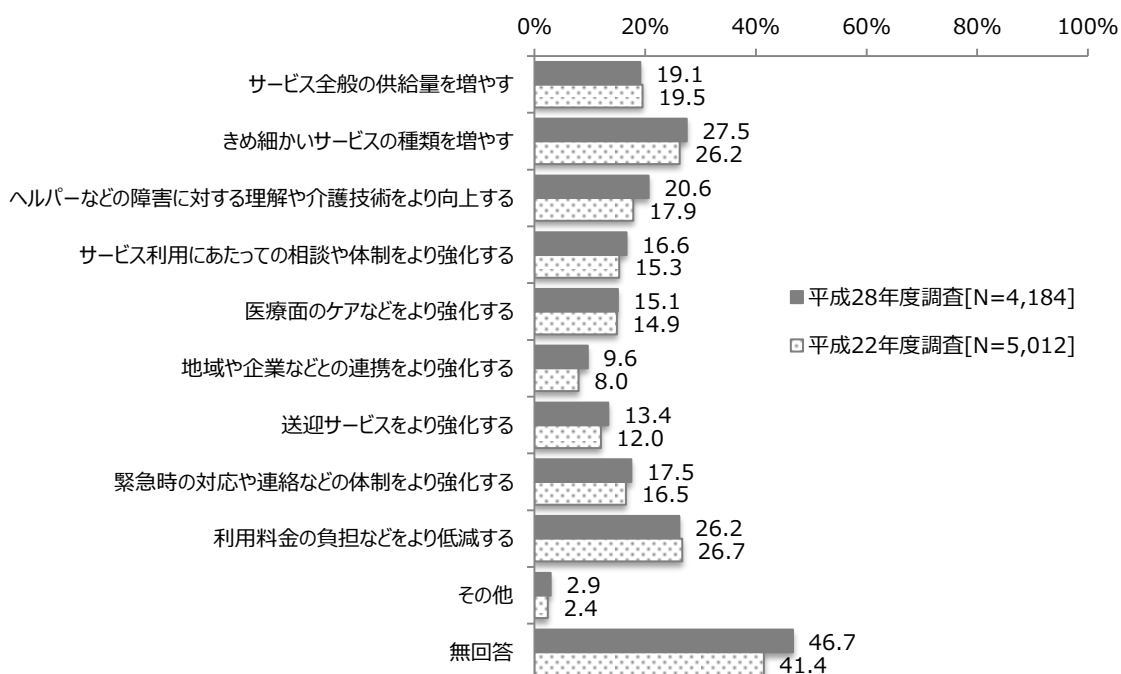
障害福祉サービス等については、サービスを利用している人のおおむね4割程度の人が満足（「やや満足」＋「たいへん満足」）と回答しています。平成22年度の前回調査と比較して、全般的に満足と回答する人の割合は高くなっており、サービスに満足している人が増えている傾向がうかがえます。今後もさらに満足度が高まるように、サービスのさらなる充実が必要と考えられます。

図表 25 サービスの満足度（経年比較）



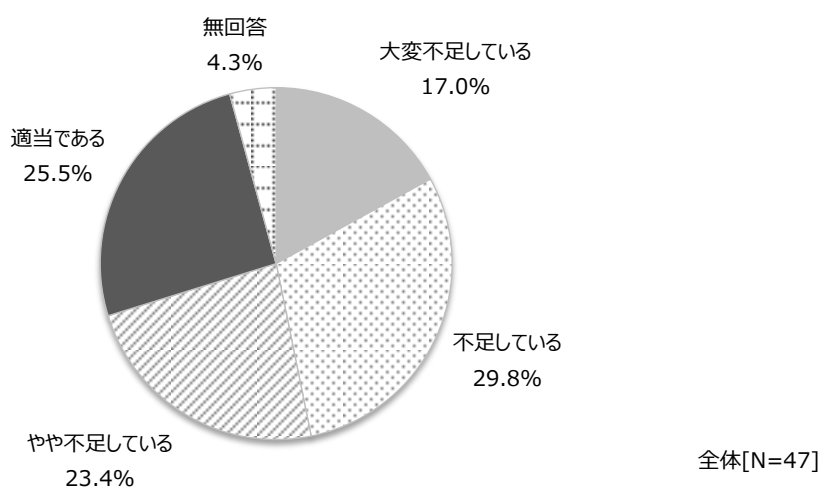
サービスを使いやすくするために必要なこととして、利用料負担の低減とともに、きめ細かいサービスの種類を増やす、ヘルパーなどの障害理解や介護技術の向上などを回答する人が多くになっており、サービス供給とともに、質の向上やきめ細かい対応などがいっそう求められているものと考えられます。

図表 26 サービスを使いやすくするために必要なこと(経年比較)

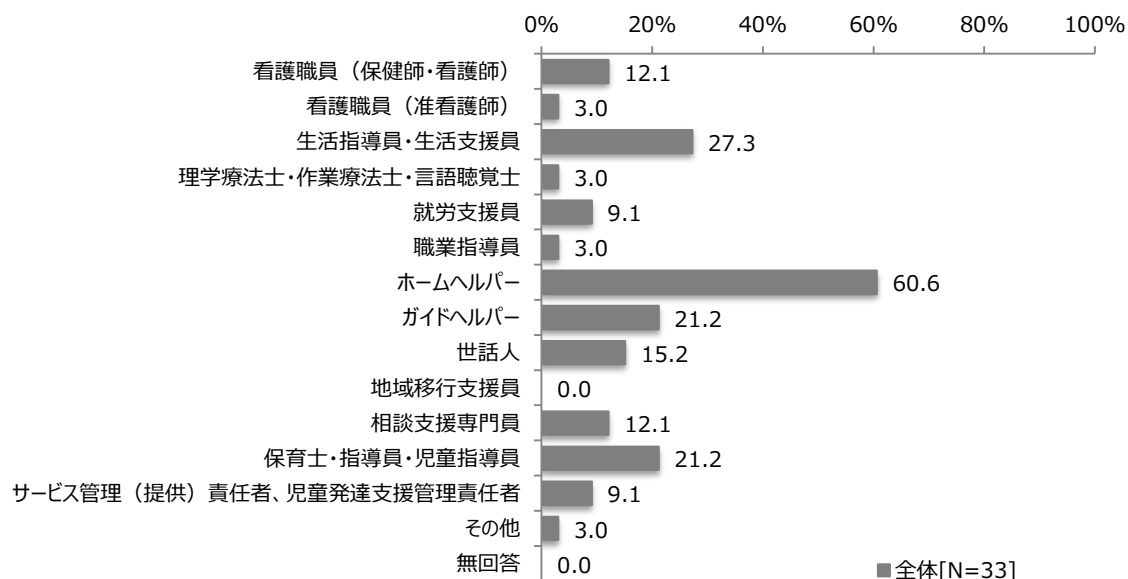


一方、サービスを提供する側である事業者においては、厳しい運営のところも少なくありません。職員が不足しているところが多く、特にホームヘルパーや生活指導員・生活支援員が少ない職員体制で現場をやりくりしている様子がうかがえます。サービス事業所における体制の充実が重要となります。

図表 27 職員の過不足状況

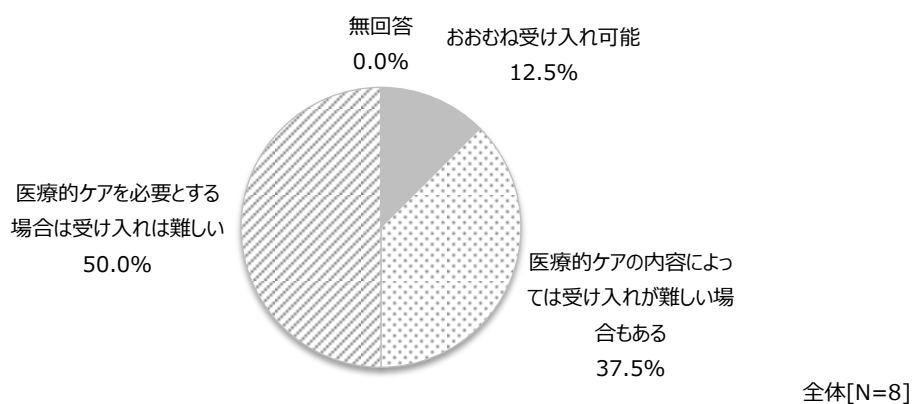


図表 28 不足している職種

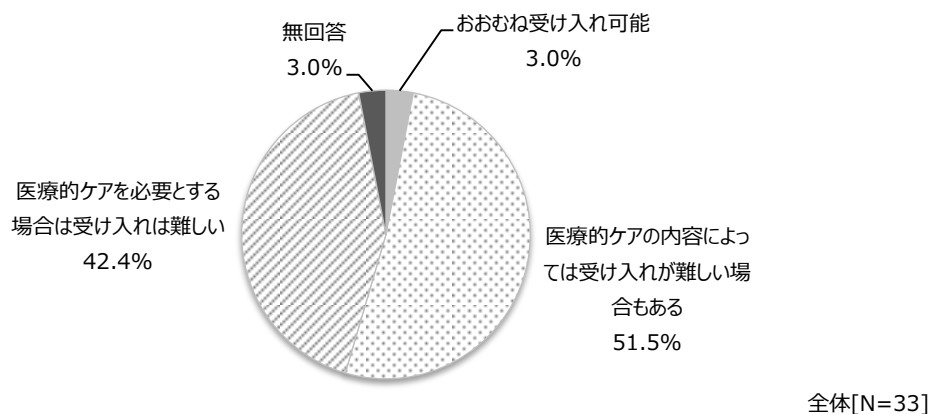


今後、医療的ケアの必要な障害者が増えていくものと見込まれますが、サービス事業所においては、医療的ケアの必要な利用者の受け入れが難しいところも多く、こうした観点からのサービスの充実も重要と考えられます。

図表 29 医療的ケアの受け入れ（短期入所）



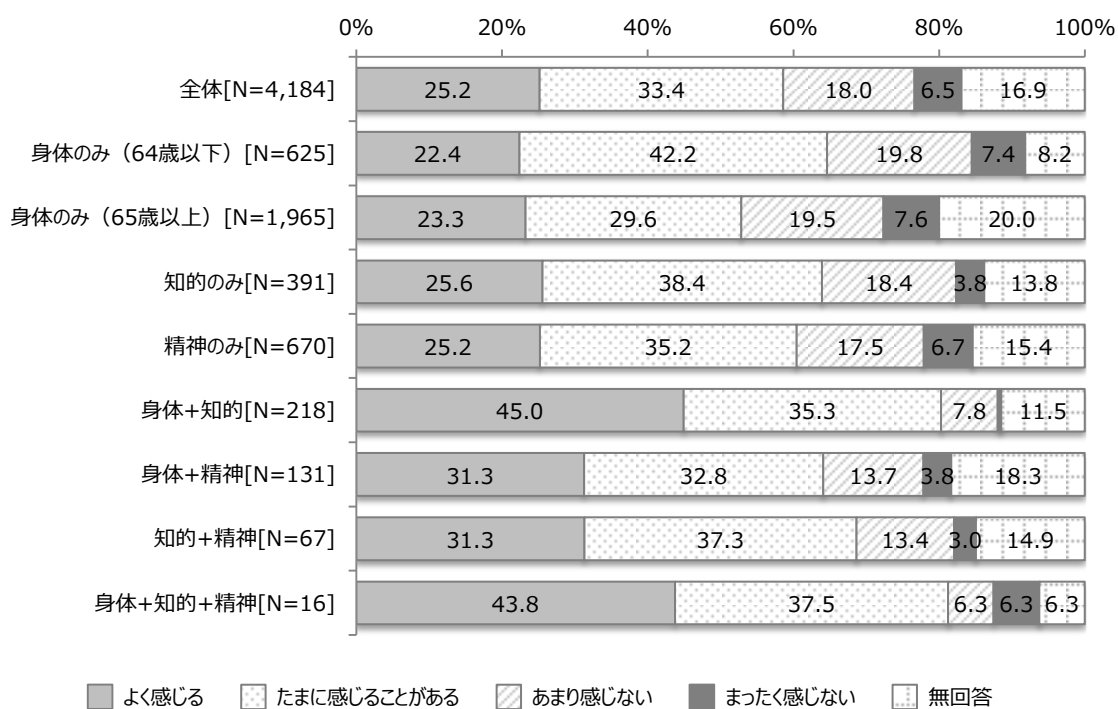
図表 30 医療的ケアの受け入れ（生活介護）



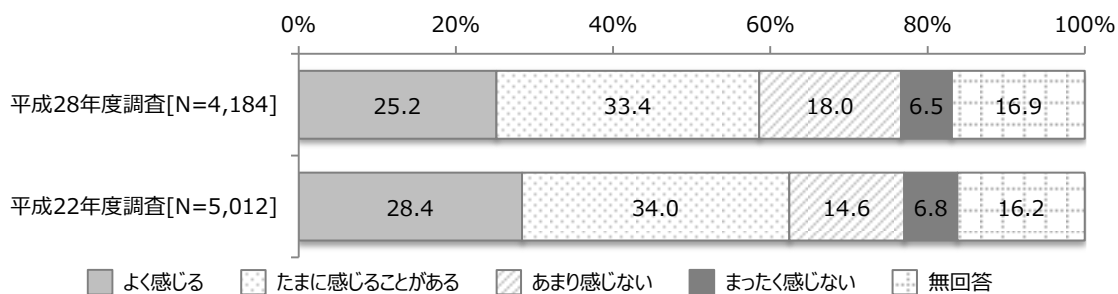
(2) 生活、就労等の支援について

障害があることで暮らしにくいと感じる人は、前回調査と比較してやや減少していますが、依然として多くの人が暮らしにくさを感じています。障害種別による違いも顕著に見られ、暮らしにくさを感じる障害者を減らしていくための取り組みをきめ細かく進めていく必要があると考えられます。

図表 31 障害があることで暮らしにくいと感じること

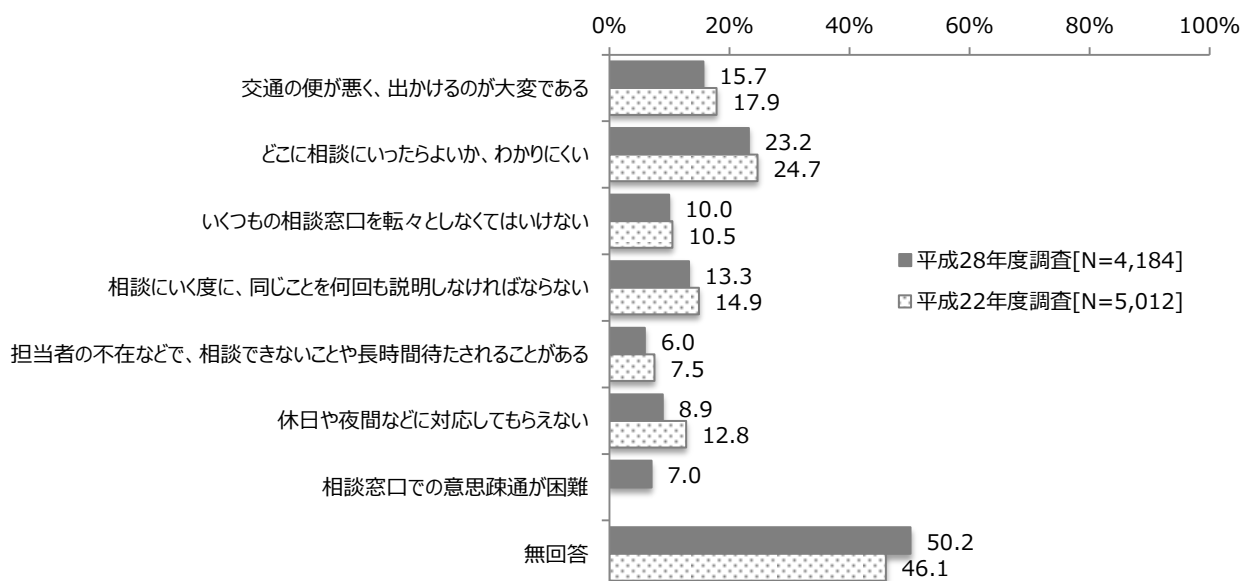


図表 32 障害があることで暮らしにくいと感じること(経年比較)



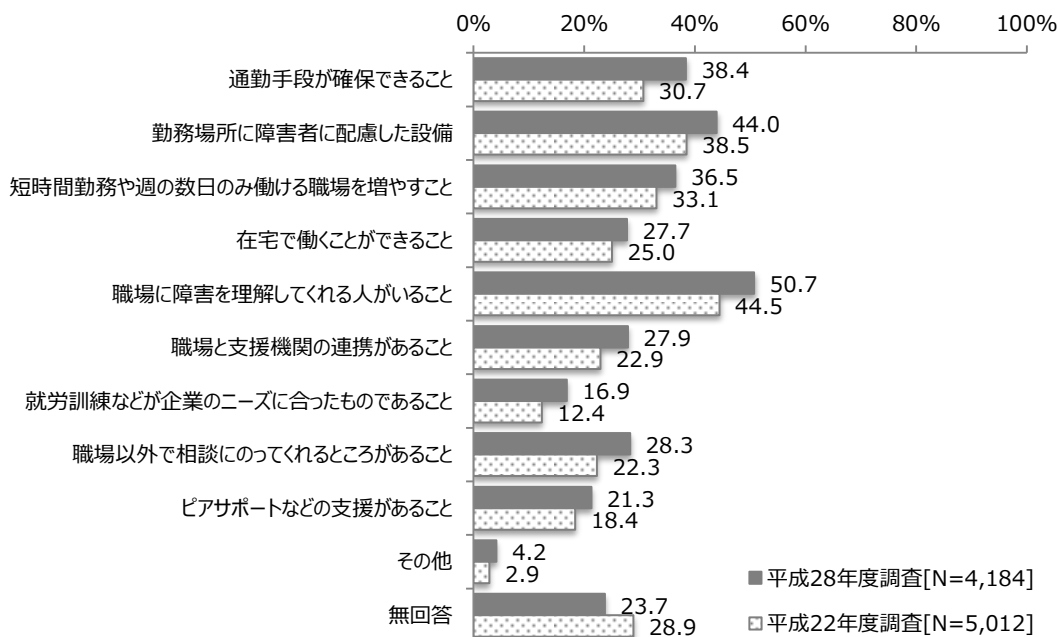
障害者の生活支援において、相談対応は重要ですが、相談窓口で困っていることとして、多くの障害者が相談窓口のわかりにくさをあげています。前回調査と比較して、困ることをあげる割合は若干低くなっていますが、相談支援のいっそうの周知などが必要と考えられます。

図表 33 区役所や民間の相談窓口で困ること(経年比較)



障害者就労に関しては、就労を進めるために必要なこととして、職場の理解や勤務場所の環境などが重視されており、前回調査と比較して回答割合が高くなっています。合理的配慮の観点等も含め、障害者が働き続けられる基盤づくりを推進していくことが求められます。

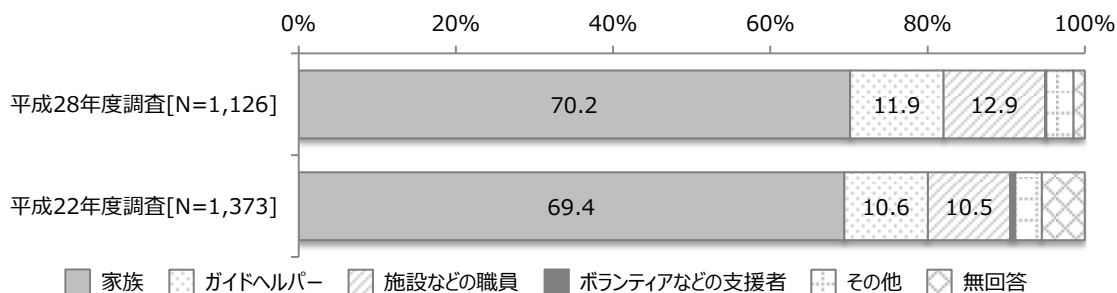
図表 34 障害者就労を進めるために必要なこと(経年比較)



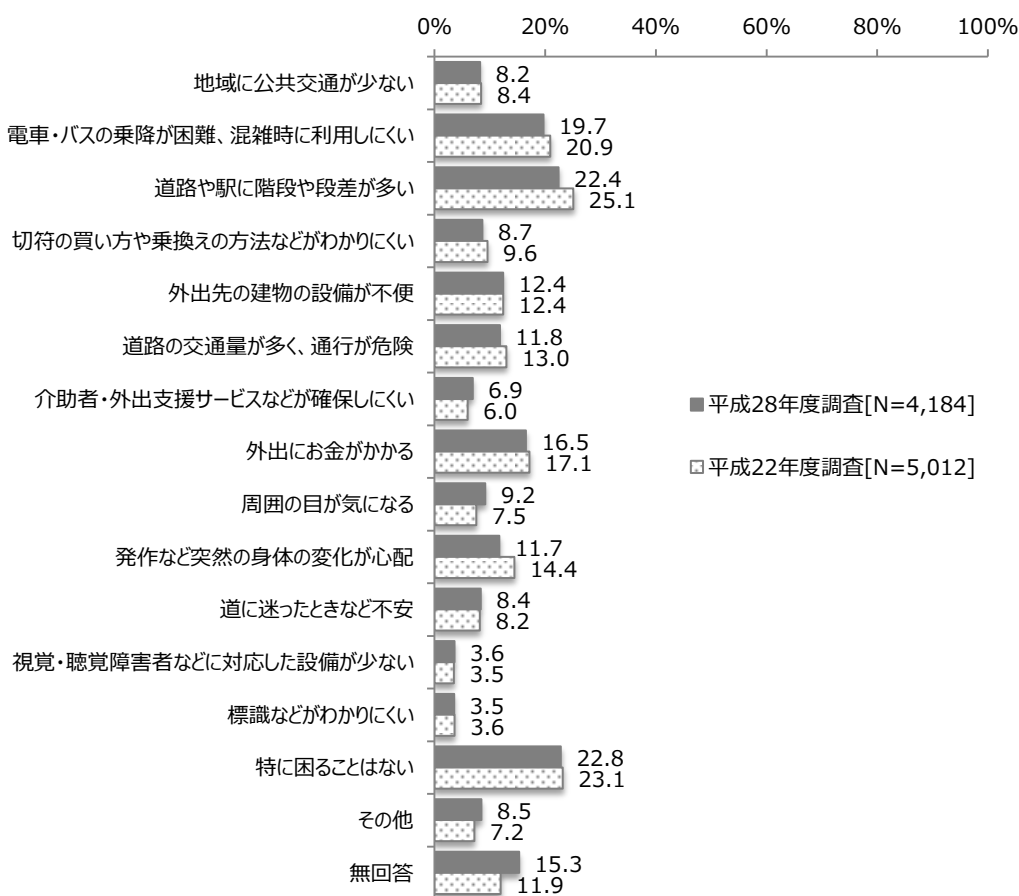
外出については、一人で外出できないという障害者も多く、主に家族の介助で外出している障害者も少なくありません。外出時の主な介護者については、前回調査とほとんど変化がない状況となっています。

外出時に困ることとして、「道路や駅に階段や段差が多い」など、都市環境の不便さをあげる意見が多くなっており、前回調査よりも割合は若干低下したものの、依然として多くの人があげられます。障害者が利用しやすい道路や駅などの整備、公共の場所でのわかりやすい道案内など、ユニバーサルデザインのまちづくりを一層推進していくことで、障害者の外出時の不安を減らしていくことが重要と考えられます。

図表 35 外出時の主な介護者（経年比較）



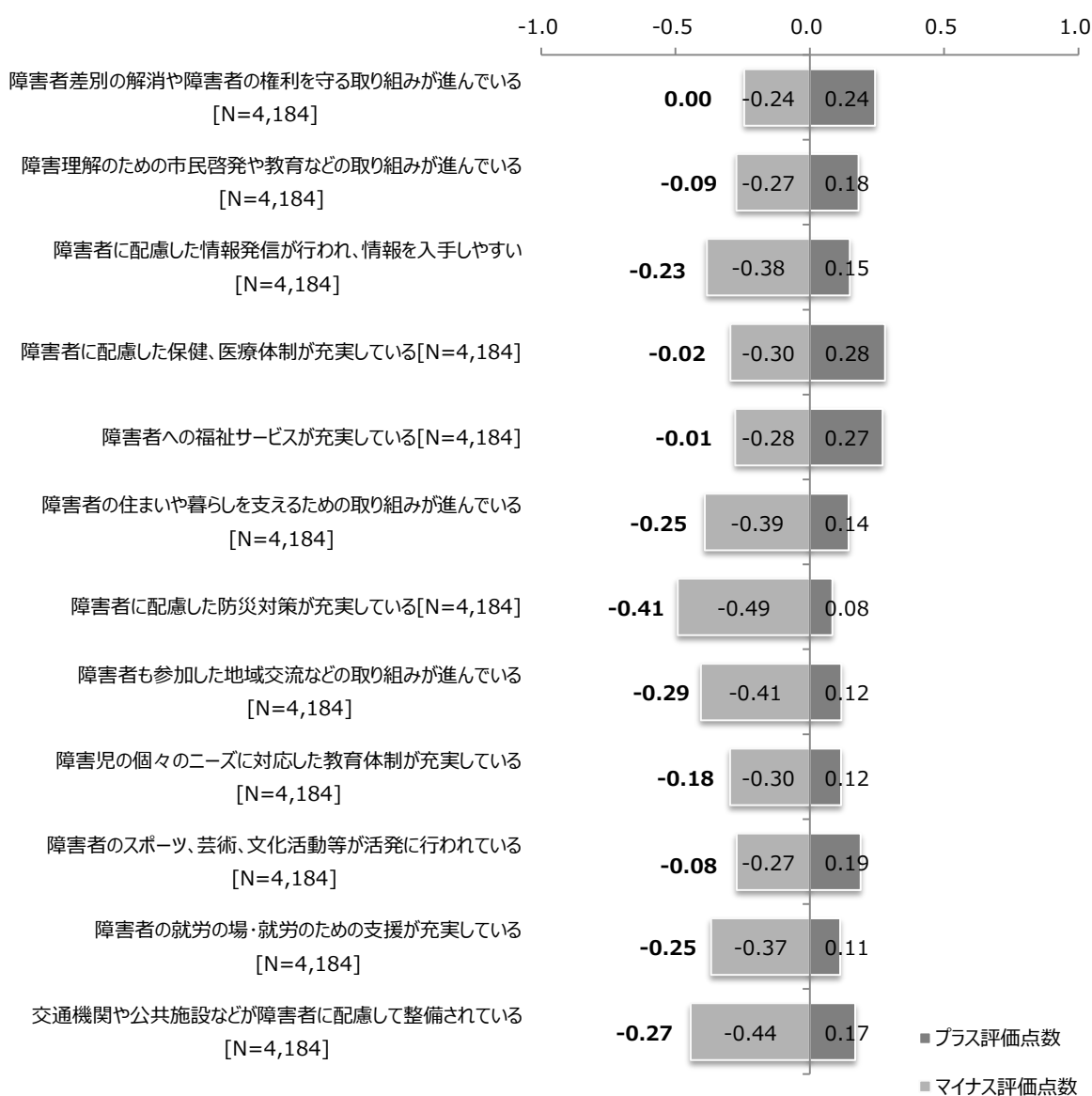
図表 36 外出するときに困ること（経年比較）



障害者が安心して暮らすことのできる社会づくり、まちづくりに関して、堺市の状況として感じることを、「そう思わない」「ややそう思わない」「どちらともいえない」「ややそう思う」「そう思う」の5段階評価で聞きました。この評価に関し、「そう思わない」を-2点、「ややそう思わない」を-1点、「どちらともいえない」を0点、「ややそう思う」を1点、「そう思う」を2点として点数化したところ、以下のようにになりました。

いずれの項目も、点数化した場合はマイナスの評価となっています。特に、「障害者に配慮した防災対策が充実している」がマイナス方向に大きくなっており、その他、「障害者も参加した地域交流などの取り組みが進んでいる」「交通機関、道路、公共施設や集客施設などが障害者に配慮して整備されている」なども評価がマイナスになっていることから、こうした観点等もふまえ、障害者が安心して暮らせるまちづくりをいっそう進めていくことが重要と考えられます。

図表 37 障害者が安心して暮らせる堺市のまちづくりに関する感想(点数化)

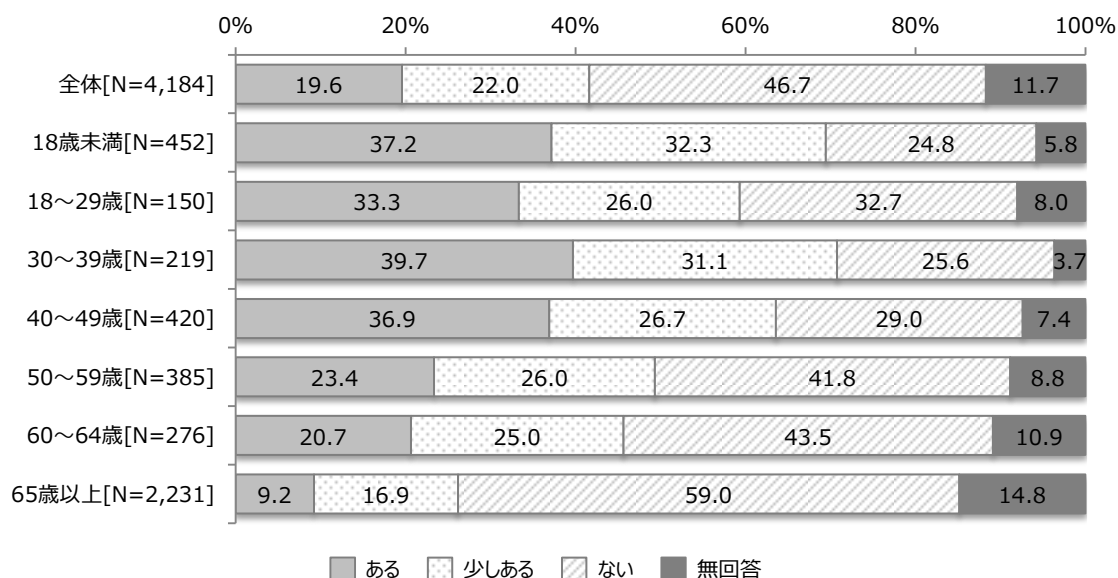


(3) 権利擁護について

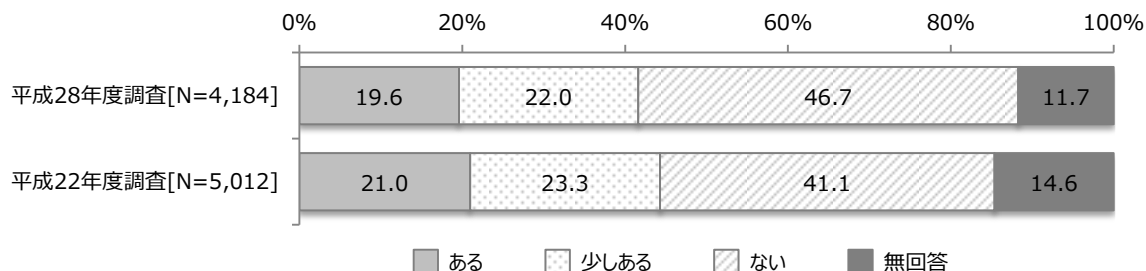
多くの障害者が、これまでに障害があることによる差別を受けたり、嫌な思いをしたことがあると回答しています。前回調査と比較して、差別を受けた経験のある人の割合はそれほど変化しておらず、啓発活動等の取り組みの必要性は高いものと考えられます。

特に、若年の障害者を中心に、差別を受けた場所として学校や職場をあげる人も少なくないことから、教育現場や企業等への啓発などにいっそう取り組んでいくことも重要と考えられます。

図表 38 障害があることで差別や嫌な思いをすること(年齢別)



図表 39 障害があることで差別や嫌な思いをすること(経年比較)



図表 40 差別や嫌な思いをした場所〔複数回答〕

	全体	18歳未満	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上
N=	1,742	314	89	155	267	190	126	584
自宅	9.2	4.8	6.7	9.7	14.2	11.6	11.9	8.2
職場	16.8	1.3	16.9	31.6	26.6	29.5	22.2	11.6
学校・幼稚園・保育所	19.0	46.5	40.4	25.8	16.5	7.9	14.3	5.0
仕事を探するとき	9.3	0.6	11.2	17.4	18.4	13.7	13.5	5.0
外出先で	44.7	53.8	47.2	38.1	43.4	43.7	45.2	41.6
余暇を楽しむとき	13.3	18.2	18.0	21.3	10.9	12.6	11.9	9.8
病院などの医療機関	18.1	16.6	21.3	16.1	19.9	16.8	15.9	19.0
住んでいる地域で	23.1	22.0	23.6	18.7	26.6	24.7	24.6	22.8
その他	7.5	5.4	6.7	9.7	7.1	12.1	7.1	6.7
無回答	7.7	2.5	2.2	4.5	5.2	1.1	6.3	15.6

合理的配慮の観点から、市の施設等における障害者への差別解消に向けた基盤整備など市の取り組みについて、「取り組みが遅れている」「やや取り組みが弱い」「どちらともいえない」「やや取り組まれている」「取り組みが進んでいる」の5段階での評価を聞きました。この評価に関し、し、「取り組みが遅れている」を-2点、「やや取り組みが弱い」を-1点、「どちらともいえない」を0点、「やや取り組まれている」を1点、「取り組みが進んでいる」を2点として点数化したところ、以下のようにになりました。「施設のバリアフリー化」については比較的评价されていますが、その他の項目については若干のプラス評価となっており、今後いっそうの取り組みが重要と考えられます。

図表 41 差別解消に向けた市の取り組みに関する感想(点数化)

